

平成 30 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青森県監査委員

青 監 査 第 4 3 号

令 和 元 年 9 月 1 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員

須 藤 光 昭

同

川 嶋 由 紀 子

同

寺 田 達 也

同

花 田 栄 介

平成30年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成30年度青森県歳入歳出決算及び同条第 1 項の書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成30年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果及び意見	
I 審査の結果	2
II 審査の意見	
1 歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2 留意改善を要する事項	4
第4 決算の概要	
I 総 括	
1 決算の総括	
(1) 決算の状況	6
(2) 実質収支等の状況	7
(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4) 一般会計の県債残高の状況	8
2 一般会計	
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	10
3 特別会計	
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	12
II 個別的事項	
1 一般会計	
(1) 歳 入	
第1款 県 税	13
第2款 地方消費税清算金	14
第3款 地方譲与税	14
第4款 地方特例交付金	15
第5款 地方交付税	15
第6款 交通安全対策特別交付金	15
第7款 分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	18
第 10 款	財産収入	19
第 11 款	寄附金	20
第 12 款	繰入金	20
第 13 款	繰越金	21
第 14 款	諸収入	21
第 15 款	県債	22

(2) 歳出

第 1 款	議会費	23
第 2 款	総務費	23
第 3 款	民生費	24
第 4 款	環境保健費	25
第 5 款	労働費	25
第 6 款	農林水産業費	26
第 7 款	商工費	27
第 8 款	土木費	28
第 9 款	警察費	29
第 10 款	教育費	30
第 11 款	災害復旧費	31
第 12 款	公債費	32
第 13 款	諸支出金	32
第 14 款	予備費	33

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	34
(2)	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	35
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	36
(4)	青森県証紙特別会計	37
(5)	青森県管理特別会計	38
(6)	青森県公共用地先行取得事業特別会計	39
(7)	青森県下水道事業特別会計	40
(8)	青森県駐車場事業特別会計	41
(9)	青森県鉄道施設事業特別会計	42
(10)	青森県国民健康保険特別会計（新設）	43
(11)	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	44

(12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	45
(13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	46
(14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	47

Ⅲ 財 産

1 公有財産	48
2 物 品	51
3 債 権	52
4 基 金	53

別 表

1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	56
2 県税徴収状況	58
3 不納欠損状況	60
4 収入未済状況	62
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	66
6 一般会計翌年度繰越状況	68
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	70
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	72

平成30年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	75
第2 審査の方法	75
第3 審査の結果及び意見	75
第4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	75
2 青森県土地開発基金	75

歳入歳出決算審査意見書

平成30年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成30年度青森県一般会計
- 2 平成30年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
 - (7) 青森県下水道事業特別会計
 - (8) 青森県駐車場事業特別会計
 - (9) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (10) 青森県国民健康保険特別会計
 - (11) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成30年度一般会計及び平成30年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成30年度一般会計及び平成30年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成30年度当初予算は、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、これまで取り組んできた「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」の3つの戦略プロジェクトを展開する中で、県産品の高品質化や販路開拓、新産業の創出・育成などの経済を回す仕組みづくり、各産業における労働力不足への対応、2025年の超高齢化時代を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現など、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、各種施策に総力を挙げて取り組むこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,630億円となり、前年度当初予算に対して216億円、3.2%の減となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,156億4,489万余円となり、前年度の予算現額に比べ8.1%の減少となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額6,735億9,054万余円、歳出総額6,618億6,670万余円となっており、歳入、歳出ともに最近10年間では最小となり、歳入歳出差引額は、117億2,384万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、23億5,598万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額3,323億680万余円、歳出総額3,230億6,946万余円となっており、歳入歳出差引額は、92億3,734万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、90億3,172万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、39.7%と前年度より3.7ポイント低下し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が60.3%と依

然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.34804、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 0.6 ポイント上昇し 96.9%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 0.3 ポイント低下し 13.1%となっている。

一般会計の県債残高は、1 兆 896 億円余と前年度より 434 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、6,697 億円余と前年度より 459 億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、338 億円余となっており、前年度より 10 億円余の増となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、増加が見込まれる社会保障関係費等の財政需要への対応等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

平成 30 年 12 月に策定された「青森県行財政改革大綱」では、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を目指すこととしているが、安定的な財政運営を実現するためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を下回る財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けたこれまでの取組を更に強力に展開するとともに、平成 30 年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、184億1,878万余円で、このうち主なものは、諸収入163億9,519万余円及び県税17億6,919万余円であり、前年度より5億5,775万余円(2.9%)減少している。

特別会計の収入未済額は、3億5,975万余円であり、前年度より168万余円(0.5%)減少している。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

また、調定手続が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じていく必要がある。

(3) 契約について

契約手続が適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用や売却などにより、その解消に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、平成30年度は144件と、前年度と比較して4件増加している。

指摘事項等の内容をみると、依然として事務手続の遅延など基本的事項における誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図る必要がある。

また、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を

継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たす必要がある。

最後に、来年4月から、地方自治法の改正により、内部統制制度が導入される。この趣旨を踏まえ、内部統制を十分機能させる組織体制を確立し、指導監督を充実強化するなど、財務事務の適正化を徹底していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成30年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	715,644,896,698	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	94.1	92.5
特 別 会 計	326,433,303,000	332,306,806,845	323,069,461,593	9,237,345,252	101.8	99.0
青森県公債費特別会計	179,236,490,000	179,217,204,695	179,217,204,695	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療 療育センター特別会計	1,884,882,000	1,886,986,344	1,855,789,330	31,197,014	100.1	98.5
青森県港湾整備事業 特別会計	1,525,279,000	1,523,518,892	1,488,920,228	34,598,664	99.9	97.6
青森県証紙特別会計	2,552,568,000	2,479,851,167	2,326,849,318	153,001,849	97.2	91.2
青森県管理特別会計	223,103,000	318,875,430	208,492,560	110,382,870	142.9	93.5
青森県公共用地先行 取得事業特別会計	150,000,000	109,604,567	109,604,567	0	73.1	73.1
青森県下水道事業 特別会計	5,134,367,000	4,707,745,229	4,485,602,243	222,142,986	91.7	87.4
青森県駐車場事業 特別会計	183,673,000	184,343,129	174,237,030	10,106,099	100.4	94.9
青森県鉄道施設事業 特別会計	5,607,535,000	5,249,517,475	5,249,516,809	666	93.6	93.6
青森県国民健康保険 特別会計	128,645,811,000	129,707,466,464	127,176,861,477	2,530,604,987	100.8	98.9
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	272,483,000	678,905,768	154,928,980	523,976,788	249.2	56.9
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	563,788,000	5,598,533,739	563,235,878	5,035,297,861	993.0	99.9
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	320,853,000	342,006,971	40,745,352	301,261,619	106.6	12.7
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,471,000	302,246,975	17,473,126	284,773,849	228.2	13.2
合 計	1,042,078,199,698	1,005,897,353,666	984,936,161,838	20,961,191,828	96.5	94.5

ア 一般会計においては、歳入総額 673,590,546,821 円、歳出総額 661,866,700,245 円で、歳入歳出差引残額は 11,723,846,576 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 94.1%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 92.5%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 332,306,806,845 円、歳出総額 323,069,461,593 円で、歳入歳出差引残額は 9,237,345,252 円である。

また、予算収入率は 101.8%であり、執行率は 99.0%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 1,005,897,353,666 円、歳出総額 984,936,161,838 円で、歳入歳出差引残額は 20,961,191,828 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a - c)	特別会計 (b - d)	
歳入総額 A	673,590,546,821	332,306,806,845	736,692,088,028	198,931,698,782	△ 63,101,541,207	133,375,108,063	
歳出総額 B	661,866,700,245	323,069,461,593	721,631,768,446	192,465,717,034	△ 59,765,068,201	130,603,744,559	
歳入歳出差引額 (A - B) C	11,723,846,576	9,237,345,252	15,060,319,582	6,465,981,748	△ 3,336,473,006	2,771,363,504	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	100,151,000	0	1,796,235,660	0	△ 1,696,084,660	0
	繰越明許費 繰越額	9,138,764,017	205,620,360	11,210,206,495	202,276,000	△ 2,071,442,478	3,344,360
	事故繰越し 繰越額	128,948,560	0	0	0	128,948,560	0
	計 D	9,367,863,577	205,620,360	13,006,442,155	202,276,000	△ 3,638,578,578	3,344,360
実質収支額 (C - D)	2,355,982,999	9,031,724,892	2,053,877,427	6,263,705,748	302,105,572	2,768,019,144	
地方自治法 第233条の2 の規定による 基金繰入額	1,177,992,000	0	1,026,939,000	0	151,053,000	0	
単年度収支額	302,105,572	2,768,019,144	△ 56,639,725	620,555,229	358,745,297	2,147,463,915	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 11,723,846,576 円、特別会計 9,237,345,252 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 3,336,473,006 円減少し、特別会計では 2,771,363,504 円増加している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,355,982,999 円、特別会計 9,031,724,892 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 302,105,572 円、特別会計では 2,768,019,144 円それぞれ増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 302,105,572 円、特別会計は 2,768,019,144 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 (30年度－29年度)
財 政 力 指 数 (注1)	0.34082	0.34638	0.34804	0.00166
経 常 収 支 比 率 (注2)	% 95.9	% 96.3	% 96.9	ポイント 0.6
実 質 公 債 費 比 率 (注3)	% 13.6	% 13.4	% 13.1	ポイント △ 0.3

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減 (30年度－29年度)
県 債 残 高	百万円 1,175,195	百万円 1,133,105	百万円 1,089,673	百万円 △ 43,432
臨 時 財 政 対 策 債 を 除 いた 県 債 残 高	百万円 761,128	百万円 715,686	百万円 669,762	百万円 △ 45,924

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	715,644,896,698	692,929,887,581	673,590,546,821	920,558,884	18,418,781,876	△ 42,054,349,877	94.1	97.2
29	778,996,213,669	756,910,671,549	736,692,088,028	1,242,046,977	18,976,536,544	△ 42,304,125,641	94.6	97.3
増減	△ 63,351,316,971	△ 63,980,783,968	△ 63,101,541,207	△ 321,488,093	△ 557,754,668	249,775,764	△ 0.5	△ 0.1

ア 予算現額 715,644,896,698 円に対し、収入済額は 673,590,546,821 円で、予算収入率は 94.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 63,101,541,207 円 (8.6%) 減少している。

これは、主として、県税で 41,330,420,375 円及び繰入金で 12,253,096,671 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.2%である。

エ 不納欠損額は 920,558,884 円で、このうち主なものは、諸収入 766,093,881 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 321,488,093 円 (25.9%) 減少している。

オ 収入未済額は 18,418,781,876 円で、このうち主なものは、諸収入 16,395,195,041 円である。

また、収入未済額は、前年度より 557,754,668 円 (2.9%) 減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 32.2%、県税 21.2%、国庫支出金 15.3%、県債 9.2%及び地方消費税清算金 7.3%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	715,644,896,698	661,866,700,245	1,027,933,000	45,625,042,039	1,147,831,480	47,800,806,519	5,977,389,934	92.5
29	778,996,213,669	721,631,768,446	4,920,450,660	46,617,161,038	17,285,000	51,554,896,698	5,809,548,525	92.6
増減	△ 63,351,316,971	△ 59,765,068,201	△ 3,892,517,660	△ 992,118,999	1,130,546,480	△ 3,754,090,179	167,841,409	△ 0.1

ア 予算現額 715,644,896,698 円に対し、支出済額は 661,866,700,245 円で、執行率は 92.5%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 59,765,068,201 円 (8.3%) 減少している。

これは、主として、諸支出金で 37,742,003,005 円及び教育費で 11,716,220,605 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 47,800,806,519 円で、前年度より 3,754,090,179 円 (7.3%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が教育費 1,027,933,000 円、繰越明許費が 45,625,042,039 円で、その主なものは土木費 26,938,503,719 円及び農林水産業費 14,774,353,738 円、事故繰越しが 1,147,831,480 円で、その主なものは農林水産業費 455,985,400 円、民生費 294,060,000 円及び総務費 235,884,320 円である。

エ 不用額は 5,977,389,934 円で、このうち主なものは、民生費 1,262,023,697 円、教育費 933,833,223 円、総務費 931,775,976 円、土木費 768,980,992 円、農林水産業費 588,523,582 円及び環境保健費 567,499,380 円である。

また、不用額は、前年度より 167,841,409 円 (2.9%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 20.1%、公債費 17.4%、民生費 14.4%、土木費 12.0% 及び商工費 8.1%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳入

青森県公債費特別会計など14特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	326,433,303,000	332,678,823,964	332,306,806,845	12,261,122	359,755,997	5,873,503,845	101.8	99.9
29	194,924,465,000	199,298,340,254	198,931,698,782	5,199,210	361,442,262	4,007,233,782	102.1	99.8
増減	131,508,838,000	133,380,483,710	133,375,108,063	7,061,912	△1,686,265	1,866,270,063	△0.3	0.1

(注) 青森県国民健康保険特別会計は新設

ア 予算現額 326,433,303,000 円は、前年度と比較して 131,508,838,000 円 (67.5%) 増加している。

これは、主として、青森県国民健康保険特別会計 128,645,811,000 円が新設されたことによるものである。

イ 予算現額 326,433,303,000 円に対し、収入済額は 332,306,806,845 円で、予算収入率は 101.8% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

ウ 収入済額は、前年度より 133,375,108,063 円 (67.0%) 増加している。

これは、主として、青森県国民健康保険特別会計で 129,707,466,464 円増加したことによるものである。

エ 調定収入率は、99.9% である。

オ 不納欠損額は 12,261,122 円で、これは青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 8,958,100 円及び青森県下水道事業特別会計 3,303,022 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 7,061,912 円 (135.8%) 増加している。

カ 収入未済額は 359,755,997 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 253,143,887 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 78,683,561 円である。

また、収入未済額は、前年度より 1,686,265 円 (0.5%) 減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など14特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	326,433,303,000	323,069,461,593	0	657,893,360	0	657,893,360	2,705,948,047	99.0
29	194,924,465,000	192,465,717,034	0	1,529,987,000	0	1,529,987,000	928,760,966	98.7
増減	131,508,838,000	130,603,744,559	0	△ 872,093,640	0	△ 872,093,640	1,777,187,081	0.3

(注) 青森県国民健康保険特別会計は新設

ア 予算現額 326,433,303,000 円は、前年度と比較して 131,508,838,000 円 (67.5%) 増加している。

これは、主として、青森県国民健康保険特別会計 128,645,811,000 円が新設されたことによるものである。

イ 予算現額 326,433,303,000 円に対し、支出済額は 323,069,461,593 円で、執行率は 99.0%である。

ウ 支出済額は、前年度より 130,603,744,559 円 (67.9%) 増加している。

これは、主として、青森県国民健康保険特別会計で 127,176,861,477 円増加したことによるものである。

エ 翌年度繰越額は 657,893,360 円で、前年度より 872,093,640 円 (57.0%) 減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 622,788,560 円である。

オ 不用額は 2,705,948,047 円で、このうち主なものは、青森県国民健康保険特別会計 1,468,949,523 円、青森県鉄道施設事業特別会計 358,018,191 円、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 280,107,648 円及び青森県証紙特別会計 225,718,682 円である。

また、不用額は、前年度より 1,777,187,081 円 (191.4%) 増加している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	142,662,839,000	144,854,136,417	142,930,478,693	154,465,003	1,769,192,721	267,639,693	100.2	98.7
29	184,047,079,000	186,395,263,409	184,260,899,068	200,094,770	1,934,269,571	213,820,068	100.1	98.9
増減	△ 41,384,240,000	△ 41,541,126,992	△ 41,330,420,375	△ 45,629,767	△ 165,076,850	53,819,625	0.1	△ 0.2

ア 県税の歳入構成比は21.2%で、前年度の25.0%より3.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は142,930,478,693円で、前年度より41,330,420,375円(22.4%)減少している。これは、主として、地方消費税譲渡割で39,881,744,239円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、軽油引取税、自動車税及び個人県民税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は98.7%である。

オ 不納欠損額は154,465,003円で、このうち主なものは、個人県民税142,601,708円である。

また、不納欠損額は、前年度より45,629,767円(22.8%)減少している。

カ 収入未済額は1,769,192,721円で、このうち主なものは、個人県民税1,558,462,753円である。

また、収入未済額は、前年度より165,076,850円(8.5%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	48,946,572,000	48,946,571,516	48,946,571,516	0	0	△ 484	100.0	100.0
29	45,188,545,000	45,188,544,472	45,188,544,472	0	0	△ 528	100.0	100.0
増減	3,758,027,000	3,758,027,044	3,758,027,044	0	0	44	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は7.3%で、前年度の6.1%より1.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は48,946,571,516円で、前年度より3,758,027,044円(8.3%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	23,417,503,000	23,417,503,000	23,417,503,000	0	0	0	100.0	100.0
29	21,051,442,000	21,051,442,000	21,051,442,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,366,061,000	2,366,061,000	2,366,061,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は3.5%で、前年度の2.9%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は23,417,503,000円で、前年度より2,366,061,000円(11.2%)増加している。これは、主として、石油ガス譲与税で10,182,000円減少したが、地方法人特別譲与税で2,366,524,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	451,640,000	451,640,000	451,640,000	0	0	0	100.0	100.0
29	374,043,000	374,043,000	374,043,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	77,597,000	77,597,000	77,597,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は451,640,000円で、前年度より77,597,000円(20.7%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	216,642,644,000	216,642,644,000	216,642,644,000	0	0	0	100.0	100.0
29	222,957,678,000	222,957,678,000	222,957,678,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 6,315,034,000	△ 6,315,034,000	△ 6,315,034,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は32.2%で、前年度の30.3%より1.9ポイント高くなっている。

イ 収入済額は216,642,644,000円で、前年度より6,315,034,000円(2.8%)減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	326,592,000	326,592,000	326,592,000	0	0	0	100.0	100.0
29	355,101,000	355,101,000	355,101,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 28,509,000	△ 28,509,000	△ 28,509,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.05%である。

イ 収入済額は326,592,000円で、前年度より28,509,000円(8.0%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	4,427,464,000	4,453,669,698	4,416,780,544	0	36,889,154	△ 10,683,456	99.8	99.2
29	4,520,140,000	4,547,319,263	4,513,916,328	0	33,402,935	△ 6,223,672	99.9	99.3
増減	△ 92,676,000	△ 93,649,565	△ 97,135,784	0	3,486,219	△ 4,459,784	△ 0.1	△ 0.1

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は 0.7%で、前年度の 0.6%より 0.1 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 4,416,780,544 円で、前年度より 97,135,784 円 (2.2%) 減少している。これは、総務負担金で 86,638,019 円、農林水産業分担金で 77,462,960 円及び民生負担金で 311,641 円増加したが、農林水産業負担金で 154,716,798 円及び土木負担金で 106,831,606 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である農林水産業負担金が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は 99.2%である。

オ 収入未済額は 36,889,154 円で、これは民生負担金である。

また、収入未済額は、前年度より 3,486,219 円 (10.4%) 増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	8,129,471,000	8,357,652,795	8,140,960,694	0	216,692,101	11,489,694	100.1	97.4
29	8,320,943,000	8,582,548,760	8,348,651,189	1,345,404	232,552,167	27,708,189	100.3	97.3
増減	△ 191,472,000	△ 224,895,965	△ 207,690,495	△ 1,345,404	△ 15,860,066	△ 16,218,495	△ 0.2	0.1

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は 1.2%で、前年度の 1.1%より 0.1 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 8,140,960,694 円で、前年度より 207,690,495 円 (2.5%) 減少している。これは、主として、教育使用料で 63,599,635 円、警察手数料で 60,850,910 円及び土木使用料で 49,823,560 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は 97.4%である。

オ 収入未済額は 216,692,101 円で、このうち主なものは、土木使用料 216,605,451 円である。

また、収入未済額は、前年度より 15,860,066 円 (6.8%) 減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	127,760,116,543	102,881,373,111	102,881,373,111	0	0	△ 24,878,743,432	80.5	100.0
29	132,829,334,408	109,081,104,982	109,081,104,982	0	0	△ 23,748,229,426	82.1	100.0
増減	△ 5,069,217,865	△ 6,199,731,871	△ 6,199,731,871	0	0	△ 1,130,514,006	△ 1.6	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は15.3%で、前年度の14.8%より0.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は102,881,373,111円で、前年度より6,199,731,871円(5.7%)減少している。これは、主として、民生国庫補助金で2,359,002,893円、土木国庫補助金で2,191,858,731円及び災害復旧国庫負担金で1,156,532,354円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は80.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	994,061,000	1,028,417,043	1,027,604,184	0	812,859	33,543,184	103.4	99.9
29	1,217,621,000	1,274,299,193	1,273,523,627	0	775,566	55,902,627	104.6	99.9
増減	△ 223,560,000	△ 245,882,150	△ 245,919,443	0	37,293	△ 22,359,443	△ 1.2	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%である。

イ 収入済額は1,027,604,184円で、前年度より245,919,443円(19.3%)減少している。これは、主として、不動産売払収入で201,764,861円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は103.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、立木売払収入が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は99.9%である。

オ 収入未済額は812,859円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より37,293円(4.8%)増加している。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	46,109,000	49,637,739	49,637,739	0	0	3,528,739	107.7	100.0
29	23,805,000	31,923,647	29,923,647	0	2,000,000	6,118,647	125.7	93.7
増 減	22,304,000	17,714,092	19,714,092	0	△ 2,000,000	△ 2,589,908	△ 18.0	6.3

ア 寄附金の歳入構成比は0.01%である。

イ 収入済額は49,637,739円で、前年度より19,714,092円(65.9%)増加している。

これは、主として、環境保健寄附金で1,000,000円減少したが、一般寄附金で19,798,879円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は107.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	6,343,629,000	6,215,908,162	6,215,908,162	0	0	△ 127,720,838	98.0	100.0
29	18,661,525,000	18,469,004,833	18,469,004,833	0	0	△ 192,520,167	99.0	100.0
増 減	△ 12,317,896,000	△ 12,253,096,671	△ 12,253,096,671	0	0	64,799,329	△ 1.0	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は0.9%で、前年度の2.5%より1.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は6,215,908,162円で、前年度より12,253,096,671円(66.3%)減少している。これは、主として、基金繰入金で11,982,822,583円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は98.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、基金繰入金が減となったことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	14,033,380,155	14,033,380,582	14,033,380,582	0	0	427	100.0	100.0
29	13,569,653,261	13,569,653,413	13,569,653,413	0	0	152	100.0	100.0
増減	463,726,894	463,727,169	463,727,169	0	0	275	0.0	0.0

- ア 繰越金の歳入構成比は2.1%で、前年度の1.8%より0.3ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は14,033,380,582円で、これは平成29年度一般会計歳入歳出差引残額15,060,319,582円から財政調整基金へ繰り入れた額1,026,939,000円を差し引いたもので、前年度より463,727,169円(3.4%)増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	41,812,836,000	59,113,761,518	41,952,472,596	766,093,881	16,395,195,041	139,636,596	100.3	71.0
29	44,240,471,000	61,952,952,244	44,138,809,136	1,040,606,803	16,773,536,305	△101,661,864	99.8	71.2
増減	△2,427,635,000	△2,839,190,726	△2,186,336,540	△274,512,922	△378,341,264	241,298,460	0.5	△0.2

- ア 諸収入の歳入構成比は6.2%で、前年度の6.0%より0.2ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は41,952,472,596円で、前年度より2,186,336,540円(5.0%)減少している。これは、主として、商工貸付金収入で1,725,145,360円及び農林水産業貸付金収入で224,121,411円減少したことによるものである。
- ウ 予算収入率は100.3%である。
収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、宝くじ収入が増となったことによるものである。
- エ 調定収入率は71.0%である。
- オ 不納欠損額は766,093,881円で、このうち主なものは、雑入762,746,535円である。
また、不納欠損額は、前年度より274,512,922円(26.4%)減少している。
- カ 収入未済額は16,395,195,041円で、このうち主なものは、雑入16,165,245,433円である。
また、収入未済額は、前年度より378,341,264円(2.3%)減少している。

第 15 款 県 債

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	79,650,040,000	62,157,000,000	62,157,000,000	0	0	△ 17,493,040,000	78.0	100.0
29	81,638,833,000	63,079,793,333	63,079,793,333	0	0	△ 18,559,039,667	77.3	100.0
増 減	△ 1,988,793,000	△ 922,793,333	△ 922,793,333	0	0	1,065,999,667	0.7	0.0

ア 県債の歳入構成比は 9.2%で、前年度の 8.6%より 0.6 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 62,157,000,000 円で、前年度より 922,793,333 円 (1.5%) 減少している。これは、主として、一般単独事業債で 2,816,000,000 円及び公共事業等債で 883,000,000 円増加したが、臨時財政対策債で 2,485,000,000 円及び災害復旧事業債で 2,006,000,000 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 78.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	1,245,883,000	1,214,048,345	0	0	0	0	31,834,655	97.4
29	1,318,106,000	1,287,171,834	0	0	0	0	30,934,166	97.7
増減	△ 72,223,000	△ 73,123,489	0	0	0	0	900,489	△ 0.3

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,214,048,345円で、前年度より73,123,489円(5.7%)減少している。

これは、主として、事務局費で62,076,427円減少したことによるものである。

ウ 不用額は31,834,655円で、これは、議会費24,040,760円及び事務局費7,793,895円である。

第2款 総 務 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	33,402,299,266	31,721,495,236	0	513,143,734	235,884,320	749,028,054	931,775,976	95.0
29	36,426,284,745	30,657,785,478	1,380,368,000	3,760,364,266	0	5,140,732,266	627,767,001	84.2
増減	△ 3,023,985,479	1,063,709,758	△ 1,380,368,000	△ 3,247,220,532	235,884,320	△ 4,391,704,212	304,008,975	10.8

ア 総務費の歳出構成比は4.8%で、前年度の4.2%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は31,721,495,236円で、前年度より1,063,709,758円(3.5%)増加している。これは、主として、新幹線建設対策費で1,278,291,613円、衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費で716,721,923円、賦課徴収費で704,512,611円及び財産管理費で574,197,351円減少したが、地域振興費で2,509,148,745円及び企画総務費で1,587,068,083円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は513,143,734円で、このうち主なものは、企画総務費215,112,459円及び原子力環境対策費206,000,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

事故繰越し235,884,320円は原子力環境対策費で、これは、国内における需要の増加により外気処理空調機の納入が遅延し、当該機器の設置等のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は931,775,976円で、このうち主なものは、一般管理費254,528,358円、並行在来線対策費137,617,886円、財産管理費109,608,333円、原子力環境対策費74,491,922円及び情報管理費52,712,706円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	97,666,432,000	95,568,084,303	0	542,264,000	294,060,000	836,324,000	1,262,023,697	97.9
29	102,861,594,000	100,446,972,614	0	1,145,667,000	0	1,145,667,000	1,268,954,386	97.7
増減	△ 5,195,162,000	△ 4,878,888,311	0	△ 603,403,000	294,060,000	△ 309,343,000	△ 6,930,689	0.2

ア 民生費の歳出構成比は 14.4%で、前年度の 13.9%より 0.5 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 95,568,084,303 円で、前年度より 4,878,888,311 円 (4.9%) 減少している。これは、主として、老人福祉費で 2,445,393,361 円及び国民健康保険費で 2,060,337,371 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 542,264,000 円で、このうち主なものは、老人福祉費 383,663,000 円及び障害者福祉費 62,956,000 円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

事故繰越し 294,060,000 円は老人福祉費で、これは、国内における需要の増加により建設資材の納入が遅延し、老人福祉施設の建設工事のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は 1,262,023,697 円で、このうち主なものは、児童福祉総務費 393,248,612 円、扶助費 249,669,123 円、障害者福祉費 192,923,297 円、ひとり親家庭等福祉費 97,411,877 円及び障害児福祉費 76,749,299 円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	19,717,404,000	19,067,393,620	0	82,511,000	0	82,511,000	567,499,380	96.7
29	19,904,979,000	19,170,829,559	0	95,361,000	0	95,361,000	638,788,441	96.3
増減	△ 187,575,000	△ 103,435,939	0	△ 12,850,000	0	△ 12,850,000	△ 71,289,061	0.4

ア 環境保健費の歳出構成比は2.9%で、前年度の2.7%より0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は19,067,393,620円で、前年度より103,435,939円(0.5%)減少している。これは、主として、廃棄物対策費で98,932,194円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は82,511,000円で、このうち主なものは、廃棄物対策費51,360,000円及び医務費27,439,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は567,499,380円で、このうち主なものは、精神保健福祉費126,449,043円、医務費109,704,323円、生活習慣病対策費67,243,858円、予防費59,047,640円及び母子保健対策費45,704,453円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	1,787,837,000	1,699,484,259	0	1,519,000	0	1,519,000	86,833,741	95.1
29	1,859,534,000	1,745,584,677	0	7,826,000	0	7,826,000	106,123,323	93.9
増減	△ 71,697,000	△ 46,100,418	0	△ 6,307,000	0	△ 6,307,000	△ 19,289,582	1.2

ア 労働費の歳出構成比は0.3%で、前年度の0.2%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は1,699,484,259円で、前年度より46,100,418円(2.6%)減少している。

これは、主として、雇用対策費で19,906,095円増加したが、事務局費で61,566,159円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費1,519,000円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は86,833,741円で、このうち主なものは、職業訓練校費55,278,066円及び雇用対策費22,258,231円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	67,503,580,302	51,684,717,582	0	14,774,353,738	455,985,400	15,230,339,138	588,523,582	76.6
29	69,551,440,117	52,291,802,370	0	16,332,577,302	17,285,000	16,349,862,302	909,775,445	75.2
増減	△ 2,047,859,815	△ 607,084,788	0	△ 1,558,223,564	438,700,400	△ 1,119,523,164	△ 321,251,863	1.4

ア 農林水産業費の歳出構成比は7.8%で、前年度の7.2%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は51,684,717,582円で、前年度より607,084,788円(1.2%)減少している。これは、主として、造林費で2,133,665,234円、稲作振興対策費で782,566,716円、水産対策費で639,848,082円及び土地改良事業費で554,768,029円増加したが、りんご生産対策費で2,196,525,682円、水産基盤整備事業費で1,481,421,944円、治山費で578,962,280円及び林業総務費で413,280,774円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は14,774,353,738円で、このうち主なものは、土地改良事業費6,221,627,000円、水産基盤整備事業費3,680,038,075円、農村整備費1,637,950,000円及び稲作振興対策費675,000,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し455,985,400円は、漁業構造改善事業費341,905,000円及び水産基盤整備事業費114,080,400円で、これは、流通拠点施設の建設箇所の地中からコンクリート殻が発見されその撤去に時間を要したため及び暴風等により防波堤の施工箇所に被害が発生しその復旧に時間を要したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は588,523,582円で、このうち主なものは、漁業構造改善事業費178,703,000円、構造政策費101,731,003円、担い手対策費71,804,302円、土地改良事業費31,112,335円及び農林水産総務費25,082,459円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	54,514,447,000	53,627,904,254	0	656,343,000	0	656,343,000	230,199,746	98.4
29	58,214,994,344	57,278,643,179	0	702,843,000	0	702,843,000	233,508,165	98.4
増 減	△ 3,700,547,344	△ 3,650,738,925	0	△ 46,500,000	0	△ 46,500,000	△ 3,308,419	0.0

ア 商工費の歳出構成比は8.1%で、前年度の7.9%より0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は53,627,904,254円で、前年度より3,650,738,925円(6.4%)減少している。これは、主として、開発推進費で1,208,256,980円、中小企業振興費で1,140,923,579円及び量子科学センター費で680,041,927円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は656,343,000円で、このうち主なものは、美術館費450,515,000円及び自然公園費143,488,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は230,199,746円で、このうち主なものは、開発推進費53,709,002円、観光振興費42,182,244円、保安行政費36,735,512円、国際交流推進費19,748,426円及び商工総務費15,228,873円である。

第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	107,204,412,475	79,335,026,004	0	26,938,503,719	161,901,760	27,100,405,479	768,980,992	74.0
29	104,407,107,538	77,904,057,201	3,371,397,860	22,681,450,615	0	26,052,848,475	450,201,862	74.6
増減	2,797,304,937	1,430,968,803	△ 3,371,397,860	4,257,053,104	161,901,760	1,047,557,004	318,779,130	△ 0.6

ア 土木費の歳出構成比は 12.0%で、前年度の 10.8%より 1.2 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 79,335,026,004 円で、前年度より 1,430,968,803 円 (1.8%) 増加している。これは、主として、道路新設改良費で 2,165,180,838 円減少したが、公園事業費で 3,442,923,932 円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 26,938,503,719 円で、このうち主なものは、道路維持費 7,625,891,956 円、道路新設改良費 6,863,099,561 円、河川改良費 6,064,591,459 円及び積寒地域道路事業費 1,546,787,758 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し 161,901,760 円は港湾建設費で、これは国内における需要の増加により建設資材の納入が遅延し、旅客ターミナルの建設工事のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は 768,980,992 円で、このうち主なものは、積寒地域道路事業費 271,791,267 円、道路維持費 234,460,048 円、土木総務費 65,064,467 円及び道路新設改良費 53,082,966 円である。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	30,741,091,800	30,316,073,396	0	89,352,000	0	89,352,000	335,666,404	98.6
29	29,658,815,000	29,150,724,458	31,755,800	144,426,000	0	176,181,800	331,908,742	98.3
増減	1,082,276,800	1,165,348,938	△ 31,755,800	△ 55,074,000	0	△ 86,829,800	3,757,662	0.3

ア 警察費の歳出構成比は4.6%で、前年度の4.0%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は30,316,073,396円で、前年度より1,165,348,938円(4.0%)増加している。これは、主として、警察施設費で1,065,337,925円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は89,352,000円で、このうち主なものは、警察施設費82,092,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は335,666,404円で、このうち主なものは、警察本部費166,499,502円及び警察活動費105,573,024円である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	136,736,532,000	132,869,838,777	1,027,933,000	1,904,927,000	0	2,932,860,000	933,833,223	97.2
29	147,156,277,400	144,586,059,382	136,929,000	1,426,580,000	0	1,563,509,000	1,006,709,018	98.3
増減	△ 10,419,745,400	△ 11,716,220,605	891,004,000	478,347,000	0	1,369,351,000	△ 72,875,795	△ 1.1

ア 教育費の歳出構成比は 20.1%で、前年度の 20.0%より 0.1 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 132,869,838,777 円で、前年度より 11,716,220,605 円 (8.1%) 減少している。これは、主として、体育振興費で 7,798,412,843 円及び文化財保護費で 2,084,137,737 円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越 1,027,933,000 円は学校建設費 810,499,000 円及び特別支援学校費 217,434,000 円で、これは八戸水産高等学校校舎等改修事業及び県立盲学校校舎等改修事業に係るものである。

繰越明許費は 1,904,927,000 円で、このうち主なものは、学校建設費 715,583,000 円、特別支援学校費 723,637,000 円及び文化財保護費 375,247,000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 933,833,223 円で、このうち主なものは、学校建設費 151,175,065 円、特別支援学校費 135,252,863 円、学事振興費 121,441,783 円、高等学校総務費 89,511,925 円及び中学校費 80,775,797 円である。

第 11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	744,193,855	589,445,703	0	122,124,848	0	122,124,848	32,623,304	79.2
29	4,332,823,525	4,002,742,662	0	320,065,855	0	320,065,855	10,015,008	92.4
増減	△ 3,588,629,670	△ 3,413,296,959	0	△ 197,941,007	0	△ 197,941,007	22,608,296	△ 13.2

ア 災害復旧費の歳出構成比は 0.1%で、前年度の 0.6%より 0.5 ポイント低くなっている。

イ 支出済額は 589,445,703 円で、前年度より 3,413,296,959 円 (85.3%) 減少している。これは、主として、災害国直轄事業負担金で 1,459,601,807 円、現年発生河川等災害復旧費で 904,821,268 円及び現年発生漁港災害復旧費で 470,091,200 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 122,124,848 円で、このうち主なものは、現年発生河川等災害復旧費 119,124,848 円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は 32,623,304 円で、このうち主なものは、過年発生港湾災害復旧費 16,356,108 円及び災害国直轄事業負担金 15,071,431 円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	115,285,745,000	115,226,039,092	0	0	0	0	59,705,908	99.9
29	116,470,268,000	116,420,242,353	0	0	0	0	50,025,647	100.0
増減	△ 1,184,523,000	△ 1,194,203,261	0	0	0	0	9,680,261	△ 0.1

ア 公債費の歳出構成比は17.4%で、前年度の16.1%より1.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は115,226,039,092円で、前年度より1,194,203,261円(1.0%)減少している。

ウ 不用額は59,705,908円である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	48,966,537,000	48,947,149,674	0	0	0	0	19,387,326	100.0
29	86,700,002,000	86,689,152,679	0	0	0	0	10,849,321	100.0
増減	△ 37,733,465,000	△ 37,742,003,005	0	0	0	0	8,538,005	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は7.4%で、前年度の12.0%より4.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は48,947,149,674円で、前年度より37,742,003,005円(43.5%)減少している。これは、主として、地方消費税交付金で1,692,123,000円増加したが、地方消費税清算金で39,141,544,956円減少したことによるものである。

ウ 不用額は19,387,326円で、このうち主なものは、利子割交付金12,184,000円及び配当割交付金3,421,000円である。

第14款 予備費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
30	150,000,000	0	21,498,000	128,502,000
29	150,000,000	0	16,012,000	133,988,000
増減	0	0	5,486,000	△ 5,486,000

ア 予備費充当額は 21,498,000 円で、前年度より 5,486,000 円 (34.3%) 増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費 14,479,000 円 (3件)、民生費 6,918,000 円 (1件)、土木費 35,000 円 (2件) 及び警察費 66,000 円 (1件) である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	179,236,490,000	179,217,204,695	179,217,204,695	0	0	△ 19,285,305	100.0	100.0
29	171,540,963,000	171,533,782,268	171,533,782,268	0	0	△ 7,180,732	100.0	100.0
増減	7,695,527,000	7,683,422,427	7,683,422,427	0	0	△ 12,104,573	0.0	0.0

ア 収入済額は179,217,204,695円で、前年度より7,683,422,427円(4.5%)増加している。これは、一般会計繰入金で1,209,318,573円及び基金繰入金で87,259,000円減少したが、借換債で8,980,000,000円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	179,236,490,000	179,217,204,695	0	0	0	0	19,285,305	100.0
29	171,540,963,000	171,533,782,268	0	0	0	0	7,180,732	100.0
増減	7,695,527,000	7,683,422,427	0	0	0	0	12,104,573	0.0

ア 支出済額は179,217,204,695円で、前年度より7,683,422,427円(4.5%)増加している。これは、主として、利子で1,723,916,135円減少したが、元金で9,386,135,691円増加したことによるものである。

イ 不用額は19,285,305円で、このうち主なものは、公債諸費19,284,857円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	1,884,882,000	1,888,558,533	1,886,986,344	0	1,572,189	2,104,344	100.1	99.9
29	1,949,764,000	1,919,946,155	1,917,986,506	13,230	1,946,419	△ 31,777,494	98.4	99.9
増減	△ 64,882,000	△ 31,387,622	△ 31,000,162	△ 13,230	△ 374,230	33,881,838	1.7	0.0

ア 収入済額は1,886,986,344円で、前年度より31,000,162円(△1.6%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金で29,775,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、介護給付費収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 収入未済額は1,572,189円で、このうち主なものは、診療収入1,347,595円である。また、収入未済額は、前年度より374,230円(19.2%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	1,884,882,000	1,855,789,330	0	0	0	0	29,092,670	98.5
29	1,949,764,000	1,893,381,596	0	0	0	0	56,382,404	97.1
増減	△ 64,882,000	△ 37,592,266	0	0	0	0	△ 27,289,734	1.4

ア 支出済額は1,855,789,330円で、前年度より37,592,266円(2.0%)減少している。これは、主として、はまなす医療療育センター運営費で8,957,505円増加したが、さわらび療育福祉センター運営費で41,157,081円減少したことによるものである。

イ 不用額は29,092,670円で、このうち主なものは、あすなろ療育福祉センター運営費18,120,410円及びさわらび療育福祉センター運営費5,519,789円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	1,525,279,000	1,523,571,520	1,523,518,892	0	52,628	△ 1,760,108	99.9	100.0
29	1,991,713,000	1,239,679,826	1,239,624,198	0	55,628	△ 752,088,802	62.2	100.0
増減	△ 466,434,000	283,891,694	283,894,694	0	△ 3,000	750,328,694	37.7	0.0

ア 収入済額は1,523,518,892円で、前年度より283,894,694円(22.9%)増加している。これは、主として、不動産売払収入で54,772,726円減少したが、公営企業債で338,000,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、港湾施設使用料が減となったことによるものである。

ウ 収入未済額は52,628円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より3,000円(5.4%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	1,525,279,000	1,488,920,228	0	33,004,800	0	33,004,800	3,353,972	97.6
29	1,991,713,000	1,205,639,584	0	778,664,000	0	778,664,000	7,409,416	60.5
増減	△ 466,434,000	283,280,644	0	△ 745,659,200	0	△ 745,659,200	△ 4,055,444	37.1

ア 支出済額は1,488,920,228円で、前年度より283,280,644円(23.5%)増加している。これは、主として、公債費の元金で187,633,708円及び公債諸費で86,209,040円減少したが、八戸港整備事業費の港湾建設費で338,000,000円、一般会計繰出金で146,368,000円及び青森港整備事業費の港湾運営費で72,361,190円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費33,004,800円は八戸港整備事業費の港湾運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	2,552,568,000	2,479,851,167	2,479,851,167	0	0	△ 72,716,833	97.2	100.0
29	2,650,110,000	2,583,440,741	2,583,440,741	0	0	△ 66,669,259	97.5	100.0
増減	△ 97,542,000	△ 103,589,574	△ 103,589,574	0	0	△ 6,047,574	△ 0.3	0.0

ア 収入済額は2,479,851,167円で、前年度より103,589,574円(4.0%)減少している。これは、主として、前年度繰越金が11,969,059円増加したが、証紙売さばき収入で112,526,633円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	2,552,568,000	2,326,849,318	0	0	0	0	225,718,682	91.2
29	2,650,110,000	2,422,403,081	0	0	0	0	227,706,919	91.4
増減	△ 97,542,000	△ 95,553,763	0	0	0	0	△ 1,988,237	△ 0.2

ア 支出済額は2,326,849,318円で、前年度より95,553,763円(3.9%)減少している。

これは、主として、一般会計繰出金で92,583,480円減少したことによるものである。

イ 不用額は225,718,682円で、このうち主なものは、一般会計繰出金222,810,580円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	223,103,000	318,875,430	318,875,430	0	0	95,772,430	142.9	100.0
29	220,745,000	303,214,094	303,214,094	0	0	82,469,094	137.4	100.0
増減	2,358,000	15,661,336	15,661,336	0	0	13,303,336	5.5	0.0

ア 収入済額は318,875,430円で、前年度より15,661,336円(5.2%)増加している。

これは、主として、光熱管理費収入で6,863,453円、通信印刷管理費収入で5,016,563円及び前年度繰越金で3,227,820円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は142.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	223,103,000	208,492,560	0	0	0	0	14,610,440	93.5
29	220,745,000	206,887,611	0	0	0	0	13,857,389	93.7
増減	2,358,000	1,604,949	0	0	0	0	753,051	△ 0.2

ア 支出済額は208,492,560円で、前年度より1,604,949円(0.8%)増加している。これは、主として、光熱管理費で4,139,614円減少したが、通信印刷管理費で5,636,536円増加したことによるものである。

イ 不用額は14,610,440円で、このうち主なものは、光熱管理費9,581,883円及び通信印刷管理費4,397,068円である。

(6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	150,000,000	109,604,567	109,604,567	0	0	△ 40,395,433	73.1	100.0
29	—	—	—	—	—	—	—	—
増減	150,000,000	109,604,567	109,604,567	0	0	△ 40,395,433	皆増	皆増

ア 収入済額は109,604,567円で、これは一般会計繰入金である。

イ 予算収入率は73.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによる。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	150,000,000	109,604,567	0	0	0	0	40,395,433	73.1
29	—	—	—	—	—	—	—	—
増減	150,000,000	109,604,567	0	0	0	0	40,395,433	皆増

ア 支出済額は109,604,567円で、これは道路事業費である。

イ 不用額は40,395,433円で、これは道路事業費である。

(7) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	5,134,367,000	4,730,163,206	4,707,745,229	3,303,022	19,114,955	△ 426,621,771	91.7	99.5
29	4,834,749,000	4,410,393,441	4,379,434,392	5,038,980	25,920,069	△ 455,314,608	90.6	99.3
増減	299,618,000	319,769,765	328,310,837	△ 1,735,958	△ 6,805,114	28,692,837	1.1	0.2

ア 収入済額は4,707,745,229円で、前年度より328,310,837円(7.5%)増加している。これは、主として、土木負担金で103,261,594円、前年度繰越金で73,892,225円、借換債で57,000,000円及び公営企業債で40,000,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は91.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.5%である。

エ 不納欠損額は、3,303,022円で、これは下水道使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より1,735,958円(34.5%)減少している。

オ 収入未済額は19,114,955円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より6,805,114円(26.3%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	5,134,367,000	4,485,602,243	0	622,788,560	0	622,788,560	25,976,197	87.4
29	4,834,749,000	4,102,889,949	0	695,119,000	0	695,119,000	36,740,051	84.9
増減	299,618,000	382,712,294	0	△ 72,330,440	0	△ 72,330,440	△ 10,763,854	2.5

ア 支出済額は4,485,602,243円で、前年度より382,712,294円(9.3%)増加している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で202,206,000円及び岩木川流域下水道管理費で123,090,684円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は622,788,560円で、このうち主なものは、馬淵川流域下水道事業費348,264,000円及び岩木川流域下水道事業費153,391,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は25,976,197円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費12,455,574円及び十和田湖特定環境保全公共下水道管理費8,436,787円である。

(8) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	183,673,000	184,343,129	184,343,129	0	0	670,129	100.4	100.0
29	193,165,000	194,667,843	194,667,843	0	0	1,502,843	100.8	100.0
増減	△ 9,492,000	△ 10,324,714	△ 10,324,714	0	0	△ 832,714	△ 0.4	0.0

ア 収入済額は184,343,129円で、前年度より10,324,714円(5.3%)減少している。

これは、主として、駐車場使用料で5,138,114円及び前年度繰越金で5,125,765円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	183,673,000	174,237,030	0	2,100,000	0	2,100,000	7,335,970	94.9
29	193,165,000	183,943,488	0	5,444,000	0	5,444,000	3,777,512	95.2
増減	△ 9,492,000	△ 9,706,458	0	△ 3,344,000	0	△ 3,344,000	3,558,458	△ 0.3

ア 支出済額は174,237,030円で、前年度より9,706,458円(5.3%)減少している。

これは、一般会計繰出金で4,957,000円増加したが、地下駐車場運営費で12,346,724円及び県営駐車場運営費で2,316,734円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費2,100,000円は県営駐車場運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は7,335,970円で、このうち主なものは、地下駐車場運営費5,239,518円である。

(9) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	5,607,535,000	5,249,517,475	5,249,517,475	0	0	△ 358,017,525	93.6	100.0
29	5,306,949,000	5,120,718,118	5,120,718,118	0	0	△ 186,230,882	96.5	100.0
増 減	300,586,000	128,799,357	128,799,357	0	0	△ 171,786,643	△ 2.9	0.0

ア 収入済額は5,249,517,475円で、前年度より128,799,357円(2.5%)増加している。これは、主として、一般単独事業債で203,000,000円、一般会計繰入金で188,179,147円、雑入で67,264,031円、総務国庫補助金で28,604,549円、前年度繰越金で3,739,000円、不動産売払収入で1,880,340円及び施設使用料で398,351円減少したが、借換債で565,000,000円、線路使用料で56,801,036円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は93.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	5,607,535,000	5,249,516,809	0	0	0	0	358,018,191	93.6
29	5,306,949,000	5,120,718,118	0	50,760,000	0	50,760,000	135,470,882	96.5
増 減	300,586,000	128,798,691	0	△ 50,760,000	0	△ 50,760,000	222,547,309	△ 2.9

ア 支出済額は5,249,516,809円で、前年度より128,798,691円(2.5%)増加している。これは、鉄道施設管理費で432,462,259円、利子で4,499,050円減少したが、元金で565,760,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は358,018,191円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費356,743,035円である。

(10) 青森県国民健康保険特別会計（新設）

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	128,645,811,000	129,707,466,464	129,707,466,464	0	0	1,061,655,464	100.8	100.0
29	—	—	—	—	—	—	—	—
増減	128,645,811,000	129,707,466,464	129,707,466,464	0	0	1,061,655,464	皆増	皆増

ア 収入済額は129,707,466,464円で、これは、主として、国民健康保険事業費納付金39,827,943,279円、前期高齢者交付金37,615,993,066円及び民生国庫負担金27,393,197,504円である。

イ 予算収入率は100.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、民生国庫補助金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	128,645,811,000	127,176,861,477	0	0	0	0	1,468,949,523	98.9
29	—	—	—	—	—	—	—	—
増減	128,645,811,000	127,176,861,477	0	0	0	0	1,468,949,523	皆増

ア 支出済額は127,176,861,477円で、これは、主として、保険給付費等交付金101,535,383,029円及び後期高齢者支援金等17,893,962,014円である。

イ 不用額は1,468,949,523円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金1,467,281,971円である。

(11) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	272,483,000	932,049,655	678,905,768	0	253,143,887	406,422,768	249.2	72.8
29	263,891,000	849,251,107	603,641,499	147,000	245,462,608	339,750,499	228.7	71.1
増減	8,592,000	82,798,548	75,264,269	△ 147,000	7,681,279	66,672,269	20.5	1.7

ア 収入済額は678,905,768円で、前年度より75,264,269円(12.5%)増加している。
これは、主として、母子福祉資金貸付金収入で15,864,001円減少したが、前年度繰越
金で90,574,292円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は249.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったこと
によるものである。

ウ 調定収入率は72.8%である。

エ 収入未済額は253,143,887円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入
246,051,710円である。

また、収入未済額は、前年度より7,681,279円(3.1%)増加している。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	272,483,000	154,928,980	0	0	0	0	117,554,020	56.9
29	263,891,000	180,674,569	0	0	0	0	83,216,431	68.5
増減	8,592,000	△ 25,745,589	0	0	0	0	34,337,589	△ 11.6

ア 支出済額は154,928,980円で、前年度より25,745,589円(14.2%)減少している。
これは、主として、母子福祉資金貸付費で22,286,060円減少したことによるもので
ある。

イ 不用額は117,554,020円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費86,863,500
円及び父子福祉資金貸付費20,266,000円である。

(12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	563,788,000	5,614,680,616	5,598,533,739	8,958,100	7,188,777	5,034,745,739	993.0	99.7
29	5,429,225,000	10,322,199,618	10,312,763,841	0	9,435,777	4,883,538,841	189.9	99.9
増減	△ 4,865,437,000	△ 4,707,519,002	△ 4,714,230,102	8,958,100	△ 2,247,000	151,206,898	803.1	△ 0.2

ア 収入済額は5,598,533,739円で、前年度より4,714,230,102円(45.7%)減少している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で4,595,826,084円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は993.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.7%である。

エ 不納欠損額は8,958,100円で、このうち主なものは、違約金及び延納利息7,311,100円である。

オ 収入未済額は7,188,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入7,050,591円である。

また、収入未済額は、前年度より2,247,000円(23.8%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	563,788,000	563,235,878	0	0	0	0	552,122	99.9
29	5,429,225,000	5,427,542,854	0	0	0	0	1,682,146	100.0
増減	△ 4,865,437,000	△ 4,864,306,976	0	0	0	0	△ 1,130,024	△ 0.1

支出済額は563,235,878円で、前年度より4,864,306,976円(89.6%)減少している。これは、主として、公債費の元金で4,121,010,364円減少したことによるものである。

(13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	320,853,000	420,690,532	342,006,971	0	78,683,561	21,153,971	106.6	81.3
29	339,508,000	438,539,109	360,060,538	0	78,478,571	20,552,538	106.1	82.1
増減	△ 18,655,000	△ 17,848,577	△ 18,053,567	0	204,990	601,433	0.5	△ 0.8

ア 収入済額は342,006,971円で、前年度より18,053,567円(5.0%)減少している。

これは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金で788,907円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で12,958,000円及び林業・木材産業改善資金貸付金収入で5,696,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は106.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は81.3%である。

エ 収入未済額は78,683,561円で、このうち主なものは、業務勘定収入の雑入42,610,945円及び貸付勘定収入の雑入34,365,916円である。

また、収入未済額は、前年度より204,990円(0.3%)増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
30	320,853,000	40,745,352	0	0	0	0	280,107,648	12.7
29	339,508,000	22,044,001	0	0	0	0	317,463,999	6.5
増減	△ 18,655,000	18,701,351	0	0	0	0	△ 37,356,351	6.2

ア 支出済額は40,745,352円で、前年度より18,701,351円(84.8%)増加している。

これは、取扱事務費で48,649円減少したが、国庫返還金で12,500,000円及び一般会計繰出金で6,250,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は280,107,648円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金278,653,000円である。

(14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	132,471,000	302,246,975	302,246,975	0	0	169,775,975	228.2	100.0
29	132,415,000	311,244,975	311,101,785	0	143,190	178,686,785	234.9	100.0
増減	56,000	△ 8,998,000	△ 8,854,810	0	△ 143,190	△ 8,910,810	△ 6.7	0.0

ア 収入済額は302,246,975円で、前年度より8,854,810円(2.8%)減少している。これは、主として、貸付金収入で8,652,000円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で16,553,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は228.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
30	132,471,000	17,473,126	0	0	0	0	114,997,874	13.2
29	132,415,000	94,546,956	0	0	0	0	37,868,044	71.4
増減	56,000	△ 77,073,830	0	0	0	0	77,129,830	△ 58.2

ア 支出済額は17,473,126円で、前年度より77,073,830円(81.5%)減少している。

これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で76,300,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は114,997,874円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金113,470,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	36,709,397.17	169,355.26	69,320.45	36,809,431.98
普 通 財 産	5,691,592.83	77,896.15	94,610.24	5,674,878.74
計	42,400,990.00	247,251.41	163,930.69	42,484,310.72

土地が増加したのは、主として、空港用地等の買入れによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	1,940,877.07	42,190.99	7,031.81	1,976,036.25
普 通 財 産	149,627.17	4,622.80	2,864.19	151,385.78
計	2,090,504.24	46,813.79	9,896.00	2,127,422.03

建物が増加したのは、主として、新青森県総合運動公園陸上競技場等の新築によるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 1,481,065.86	m ³ 2,332.00	m ³ 31,638.70	m ³ 1,451,759.16

山林が減少したのは、主として、分収林の売払いによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 1	隻 1	隻 4
	総トン 961.00	総トン 56.00	総トン 49.00	総トン 968.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

船舶の総トン数が増加したのは、水産振興課の取締船はやかぜを売却し、その代船を取得したことによるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 162,777,696.44	m ² 88,319.00	m ² 444,993.00	m ² 162,421,022.44

地上権が減少したのは、主として、契約期間の満了によるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特 許 権	1	0	0	1
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	5	0	0	5
商 標 権	23	1	1	23
計	30	1	1	30

商標権が増加したのは、「だし活」（文字商標）の権利取得によるものであり、減少したのは、「つがるロマン」（文字商標）の権利喪失によるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,152,207,440	0	0	1,152,207,440
出 資 証 券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,867,207,440	0	0	1,867,207,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出捐 団体数		出資・ 出捐 団体数	増 高	出資・ 出捐 団体数	減 高	出資・ 出捐 団体数	
出資金 及び 出捐金	75	円	0	円	0	円	75	円
		58,638,930,821		1,853,000		82,942,000		58,557,841,821

出資金及び出捐金の金額が減少したのは、主として、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターからの一部回収によるものである。

2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 887	円 6,096,185,436	台 53	円 490,524,622	台 65	円 376,080,263	台 875	円 6,210,629,795
美 術 工 芸 品	点 919	5,680,540,054	点 37	72,120,000	点 0	0	点 956	5,752,660,054
機 械 器 具	個 3,404	20,229,668,442	個 133	1,169,849,705	個 168	1,146,021,716	個 3,369	20,253,496,431
船 舶	隻 21	257,199,462	隻 1	1,034,532	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,231	32,263,593,394	224	1,733,528,859	233	1,522,101,979	5,222	32,475,020,274

- (2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 7	円 7,223,848	頭 0	円 0	頭 2	円 1,839,770	頭 5	円 5,384,078

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	39	円 27,691,064,606	1	円 6,313,151,166	0	円 4,111,201,168	40	円 29,893,014,604

債権数が増加したのは、青森県地域総合整備資金貸付金が創設されたことによるものである。

債権額が増加したのは、主として、青森県地域総合整備資金貸付金、地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金及び八戸港整備事業八戸市負担金で増加したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	4,348,808,000	△ 133,071,000	4,215,737,000
	貸付金	2,805,850,000	133,071,000	2,938,921,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	14,113,765,887	1,029,892,115	15,143,658,002
青森県土地開発基金	現金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金	553,890,184	95,870,306	649,760,490
	備蓄物資	33,367,020	△ 3,121,480	30,245,540
	計	587,257,204	92,748,826	680,006,030
青森県県債管理基金	現金	36,837,722,458	△ 8,791,188,768	28,046,533,690
	未収金債権	3,990,088,000	5,160,541,000	9,150,629,000
	計	40,827,810,458	△ 3,630,647,768	37,197,162,690
青森県公共施設等整備基金	現金	8,687,335,024	△ 1,196,781,742	7,490,553,282
	未払金債務	1,200,000,000	△ 1,200,000,000	0
	計	7,487,335,024	3,218,258	7,490,553,282
青森県地域振興基金	現金	11,251,263,395	3,421,166	11,254,684,561
	未払金債務	0	686,000	686,000
	計	11,251,263,395	2,735,166	11,253,998,561
青森県環境保全基金	現金	2,008,691,431	△ 30,079,786	1,978,611,645
青森県地域福祉基金	現金	3,818,515,814	132,474	3,818,648,288
青森県美術資料取得等基金	現金	546,434,052	△ 26,727,933	519,706,119
青森県森林整備 担い手対策基金	現金	1,424,026	6,555,041	7,979,067
	有価証券	2,741,633,600	△ 9,999,000	2,731,634,600
	未収金債権	0	755,438	755,438
	計	2,743,057,626	△ 2,688,521	2,740,369,105
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	9,571,200	△ 5,798,900	3,772,300
	有価証券	753,716,800	0	753,716,800
	未収金債権	0	1,495,500	1,495,500
	計	763,288,000	△ 4,303,400	758,984,600
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	484,604,230	△ 7,491,346	477,112,884
青森県むつ小川原地域 産業振興基金	現金	660,076,439	△ 650,762,704	9,313,735
	未収金債権	4,467,666	△ 2,607,030	1,860,636
	計	664,544,105	△ 653,369,734	11,174,371
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	453,381,673	△ 73,877,195	379,504,478
青森県発電用施設所在 市町村等振興基金	現金	3,343,571,821	△ 1,910,472,377	1,433,099,444
	未収金債権	17,489,674	△ 3,653,375	13,836,299
	未払金債務	324,000,000	△ 324,000,000	0
	計	3,037,061,495	△ 1,590,125,752	1,446,935,743
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,112,862,002	14,422,587	2,127,284,589
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	7,028,820	△ 76,800	6,952,020
	未収金債権	500	△ 500	0
	計	7,029,320	△ 77,300	6,952,020

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県後期高齢者医療基金 財政安定化基金	現金	2,256,738,184	450,110	2,257,188,294
青森県子育て支援基金 対策臨時特例基金	現金 未収金債権 計	125,200,031 141,000 125,341,031	21,051,987 11,859,000 32,910,987	146,252,018 12,000,000 158,252,018
青森県東日本大震災復興 基金	現金 未収金債権 計	15,100,341 503,080 15,603,421	△ 1,103,552 △ 404,056 △ 1,507,608	13,996,789 99,024 14,095,813
青森県東日本大震災復興 推進基金	現金 未収金債権 計	5,318,417,375 10,748,665 5,329,166,040	△ 1,653,218,619 1,163,755 △ 1,652,054,864	3,665,198,756 11,912,420 3,677,111,176
青森県農地集積・集約化 対策基金	現金 未収金債権 計	1,385,437,694 10,461,567 1,395,899,261	△ 276,407,479 219,757 △ 276,187,722	1,109,030,215 10,681,324 1,119,711,539
青森県地域医療介護 総合確保基金	現金 未収金債権 計	3,412,427,857 75,750,110 3,488,177,967	730,224,677 △ 14,153,419 716,071,258	4,142,652,534 61,596,691 4,204,249,225
青森県国民健康保険 財政安定化基金	現金	2,889,018,502	120,737,224	3,009,755,726
青森県国民スポーツ大会 開催基金	現金	8,000,000,000	502,717,757	8,502,717,757
合 計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	117,714,286,440 3,495,350,400 2,805,850,000 33,367,020 4,109,650,262 1,524,000,000	△ 12,231,582,757 △ 9,999,000 133,071,000 △ 3,121,480 5,155,216,070 △ 1,523,314,000	105,482,703,683 3,485,351,400 2,938,921,000 30,245,540 9,264,866,332 686,000

別 表

別表1

一般会計歳入決算

款	平成30年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	142,662,839,000	144,854,136,417	142,930,478,693	21.2	154,465,003	1,769,192,721	100.2	98.7
2 地 方 消 費 税 金 清 算	48,946,572,000	48,946,571,516	48,946,571,516	7.3	0	0	100.0	100.0
3 地 方 譲 与 税	23,417,503,000	23,417,503,000	23,417,503,000	3.5	0	0	100.0	100.0
4 地 特 例 交 付 金 方 金	451,640,000	451,640,000	451,640,000	0.1	0	0	100.0	100.0
5 地 方 交 付 税	216,642,644,000	216,642,644,000	216,642,644,000	32.2	0	0	100.0	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	326,592,000	326,592,000	326,592,000	0.0	0	0	100.0	100.0
7 分 担 金 担 及 び 負 担 金	4,427,464,000	4,453,669,698	4,416,780,544	0.7	0	36,889,154	99.8	99.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,129,471,000	8,357,652,795	8,140,960,694	1.2	0	216,692,101	100.1	97.4
9 国 庫 支 出 金	127,760,116,543	102,881,373,111	102,881,373,111	15.3	0	0	80.5	100.0
10 財 産 収 入	994,061,000	1,028,417,043	1,027,604,184	0.2	0	812,859	103.4	99.9
11 寄 附 金	46,109,000	49,637,739	49,637,739	0.0	0	0	107.7	100.0
12 繰 入 金	6,343,629,000	6,215,908,162	6,215,908,162	0.9	0	0	98.0	100.0
13 繰 越 金	14,033,380,155	14,033,380,582	14,033,380,582	2.1	0	0	100.0	100.0
14 諸 収 入	41,812,836,000	59,113,761,518	41,952,472,596	6.2	766,093,881	16,395,195,041	100.3	71.0
15 県 債	79,650,040,000	62,157,000,000	62,157,000,000	9.2	0	0	78.0	100.0
計	715,644,896,698	692,929,887,581	673,590,546,821	100.0	920,558,884	18,418,781,876	94.1	97.2

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 2 9 年度							前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額			予算現額 伸比率 (A-D)/D
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F)	伸比率 G/F	伸比率	
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%	
184,047,079,000	186,395,263,409	184,260,899,068	25.0	200,094,770	1,934,269,571	100.1	98.9	△ 41,330,420,375	△ 22.4	△ 22.5	
45,188,545,000	45,188,544,472	45,188,544,472	6.1	0	0	100.0	100.0	3,758,027,044	8.3	8.3	
21,051,442,000	21,051,442,000	21,051,442,000	2.9	0	0	100.0	100.0	2,366,061,000	11.2	11.2	
374,043,000	374,043,000	374,043,000	0.1	0	0	100.0	100.0	77,597,000	20.7	20.7	
222,957,678,000	222,957,678,000	222,957,678,000	30.3	0	0	100.0	100.0	△ 6,315,034,000	△ 2.8	△ 2.8	
355,101,000	355,101,000	355,101,000	0.0	0	0	100.0	100.0	△ 28,509,000	△ 8.0	△ 8.0	
4,520,140,000	4,547,319,263	4,513,916,328	0.6	0	33,402,935	99.9	99.3	△ 97,135,784	△ 2.2	△ 2.1	
8,320,943,000	8,582,548,760	8,348,651,189	1.1	1,345,404	232,552,167	100.3	97.3	△ 207,690,495	△ 2.5	△ 2.3	
132,829,334,408	109,081,104,982	109,081,104,982	14.8	0	0	82.1	100.0	△ 6,199,731,871	△ 5.7	△ 3.8	
1,217,621,000	1,274,299,193	1,273,523,627	0.2	0	775,566	104.6	99.9	△ 245,919,443	△ 19.3	△ 18.4	
23,805,000	31,923,647	29,923,647	0.0	0	2,000,000	125.7	93.7	19,714,092	65.9	93.7	
18,661,525,000	18,469,004,833	18,469,004,833	2.5	0	0	99.0	100.0	△ 12,253,096,671	△ 66.3	△ 66.0	
13,569,653,261	13,569,653,413	13,569,653,413	1.8	0	0	100.0	100.0	463,727,169	3.4	3.4	
44,240,471,000	61,952,952,244	44,138,809,136	6.0	1,040,606,803	16,773,536,305	99.8	71.2	△ 2,186,336,540	△ 5.0	△ 5.5	
81,638,833,000	63,079,793,333	63,079,793,333	8.6	0	0	77.3	100.0	△ 922,793,333	△ 1.5	△ 2.4	
778,996,213,669	756,910,671,549	736,692,088,028	100.0	1,242,046,977	18,976,536,544	94.6	97.3	△ 63,101,541,207	△ 8.6	△ 8.1	

別表2

県 税 徴

税 目		平成30年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額 E	対調定収入率 C/B
				構成比 D				
		円	円	円	%	円	円	%
県 民 税	個人	34,353,123,000	36,106,181,936	34,405,117,475	24.1	142,601,708	1,558,462,753	95.3
	法人	3,922,778,000	3,932,061,274	3,922,247,300	2.7	1,929,385	7,884,589	99.8
	利子割	447,435,000	349,451,713	349,451,713	0.2	0	0	100.0
	計	38,723,336,000	40,387,694,923	38,676,816,488	27.1	144,531,093	1,566,347,342	95.8
事 業 税	個人	982,011,000	988,265,264	967,815,686	0.7	1,064,246	19,385,332	97.9
	法人	24,078,577,000	24,099,280,893	24,081,074,467	16.8	1,638,927	16,567,499	99.9
	計	25,060,588,000	25,087,546,157	25,048,890,153	17.5	2,703,173	35,952,831	99.8
地 方 消 費 税	譲渡割	20,785,885,000	20,785,884,836	20,785,884,836	14.5	0	0	100.0
	貨物割	1,862,982,000	1,862,981,959	1,862,981,959	1.3	0	0	100.0
	計	22,648,867,000	22,648,866,795	22,648,866,795	15.8	0	0	100.0
不動産取得税		1,966,518,000	2,035,009,746	2,017,797,535	1.4	418,700	16,793,511	99.2
たばこ税		1,615,855,000	1,619,301,009	1,619,301,009	1.1	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		148,707,000	150,083,725	150,083,725	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		1,979,858,000	2,030,838,400	2,030,838,400	1.4	0	0	100.0
軽油引取税		13,674,969,000	13,862,797,909	13,823,178,763	9.7	0	39,619,146	99.7
自動車税		16,606,990,000	16,781,842,304	16,664,550,376	11.7	6,812,037	110,479,891	99.3
鉾区税		3,028,000	3,028,000	3,028,000	0.0	0	0	100.0
固定資産税		99,110,000	101,060,700	101,060,700	0.1	0	0	100.0
	固定資産税	1,000	1,951,600	1,951,600	0.0	0	0	100.0
	国有資産等所在都道府県交付金	99,109,000	99,109,100	99,109,100	0.1	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		20,037,444,000	20,051,937,300	20,051,937,300	14.0	0	0	100.0
狩猟税		3,669,000	4,027,200	4,027,200	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		93,900,000	90,102,249	90,102,249	0.1	0	0	100.0
個人県民税を除く県税計合		108,309,716,000	108,747,954,481	108,525,361,218	75.9	11,863,295	210,729,968	99.8
県 税 合 計		142,662,839,000	144,854,136,417	142,930,478,693	100.0	154,465,003	1,769,192,721	98.7
上 記 の う ち	現年課税分	142,089,551,000	142,935,477,347	142,383,388,337	99.6	4,054,571	548,034,439	99.6
	滞納繰越分	573,288,000	1,918,659,070	547,090,356	0.4	150,410,432	1,221,158,282	28.5

*構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とまらない場合がある。

収 状 況

平成 29 年 度					前 年 度 比 較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		収入未済額 (E - I)
					金 額 (C - G) J	伸 び 率 J/G	
円	円	%	円	%	円	%	円
36,596,284,462	34,693,148,104	18.8	1,725,925,720	94.8	△288,030,629	△0.8	△167,462,967
3,920,061,627	3,908,042,012	2.1	8,669,774	99.7	14,205,288	0.4	△785,185
428,747,095	428,747,095	0.2	0	100.0	△79,295,382	△18.5	0
40,945,093,184	39,029,937,211	21.2	1,734,595,494	95.3	△353,120,723	△0.9	△168,248,152
989,736,183	971,888,873	0.5	16,892,564	98.2	△4,073,187	△0.4	2,492,768
25,267,649,622	25,252,795,692	13.7	9,198,690	99.9	△1,171,721,225	△4.6	7,368,809
26,257,385,805	26,224,684,565	14.2	26,091,254	99.9	△1,175,794,412	△4.5	9,861,577
60,667,629,075	60,667,629,075	32.9	0	100.0	△39,881,744,239	△65.7	0
1,702,134,935	1,702,134,935	0.9	0	100.0	160,847,024	9.4	0
62,369,764,010	62,369,764,010	33.8	0	100.0	△39,720,897,215	△63.7	0
2,237,503,662	2,220,675,840	1.2	14,060,046	99.2	△202,878,305	△9.1	2,733,465
1,646,367,076	1,646,367,076	0.9	0	100.0	△27,066,067	△1.6	0
151,928,625	151,928,625	0.1	0	100.0	△1,844,900	△1.2	0
2,046,677,000	2,046,677,000	1.1	0	100.0	△15,838,600	△0.8	0
13,738,984,951	13,696,845,997	7.4	42,138,954	99.7	126,332,766	0.9	△2,519,808
16,745,805,541	16,618,265,189	9.0	117,383,823	99.2	46,285,187	0.3	△6,903,932
3,030,200	3,030,200	0.0	0	100.0	△2,200	△0.1	0
114,579,400	114,579,400	0.1	0	100.0	△13,518,700	△11.8	0
7,619,600	7,619,600	0.0	0	100.0	△5,668,000	△74.4	0
106,959,800	106,959,800	0.1	0	100.0	△7,850,700	△7.3	0
20,044,025,700	20,044,025,700	10.9	0	100.0	7,911,600	0.0	0
4,812,100	4,812,100	0.0	0	100.0	△784,900	△16.3	0
89,306,155	89,306,155	0.0	0	100.0	796,094	0.9	0
149,798,978,947	149,567,750,964	81.2	208,343,851	99.8	△41,042,389,746	△27.4	2,386,117
186,395,263,409	184,260,899,068	100.0	1,934,269,571	98.9	△41,330,420,375	△22.4	△165,076,850
184,267,082,224	183,703,237,468	99.7	560,780,718	99.7	△41,319,849,131	△22.5	△12,746,279
2,128,181,185	557,661,600	0.3	1,373,488,853	26.2	△10,571,244	△1.9	△152,330,571

別表3

不 納 欠

不納欠損事由 区 分				地方自治法第236条 第1項該当のもの (5年間の時効完成)		民法第167条第1項 該当のもの (10年間の時効完成)		地方自治法第96条 第1項該当のもの (権利放棄の議決)	
				件数	金額	件数	金額	件数	金額
款	項	目	科目	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1			県 税	件	円	件	円	件	円
	1	1	個人県民税						
		2	法人県民税						
	2	1	個人事業税						
		2	法人事業税						
	4	1	不動産取得税						
	9	1	自動車税						
14			諸 収 入	24	192,059	35	3,186,488		
	1	1	延滞金	17	17,000				
		2	加算金						
		3	過料等	2	33,000				
	7	4	違約金及び延納利息			35	3,186,488		
		6	雑入	5	142,059				
(一般会計 計)				24	192,059	35	3,186,488		
青森県下水道事業特別会計				36	3,303,022				
2			使用料及び手数料	36	3,303,022				
	1	2	下水道使用料	36	3,303,022				
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計								2	8,958,100
3			諸 収 入					2	8,958,100
	1	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金収入					1	1,647,000
		3	2 違約金及び延納利息					1	7,311,100
(特別会計 計)				36	3,303,022			2	8,958,100
一般会計 特別会計 計				60	3,495,081	35	3,186,488	2	8,958,100

損 状 況

国税徴収法第153条第4項、地方税法第15条の7第4項該当のもの (3年経過により消滅したもの)		国税徴収法第153条第5項、地方税法第15条の7第5項該当のもの (3年経過前に消滅させたもの)		地方税法第18条該当のもの (5年間の時効完成)		破産法第253条該当のもの (免責許可の決定)		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
633	13,685,197	1,811	57,409,038	4,065	83,370,768			6,509	154,465,003
633	13,685,197	1,633	50,273,354	3,947	78,643,157			6,213	142,601,708
		90	1,874,385	3	55,000			93	1,929,385
		4	1,035,046	2	29,200			6	1,064,246
		4	1,638,927					4	1,638,927
		7	307,000	4	111,700			11	418,700
		73	2,280,326	109	4,531,711			182	6,812,037
4	761,531,573	6	103,658	2	7,200	3	1,072,903	74	766,093,881
								17	17,000
		6	103,658	2	7,200			8	110,858
								2	33,000
								35	3,186,488
4	761,531,573					3	1,072,903	12	762,746,535
637	775,216,770	1,817	57,512,696	4,067	83,377,968	3	1,072,903	6,583	920,558,884
								36	3,303,022
								36	3,303,022
								36	3,303,022
								2	8,958,100
								2	8,958,100
								1	1,647,000
								1	7,311,100
								38	12,261,122
637	775,216,770	1,817	57,512,696	4,067	83,377,968	3	1,072,903	6,621	932,820,006

別表4

収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件数	金額	現年度分		過年度分	
			件数	金額	件数	金額
県 税	56,696	1,769,192,721	15,431	548,034,439	41,265	1,221,158,282
税外諸収入	20,950	16,649,589,155	2,067	429,996,132	18,883	16,219,593,023
分担金及び負担金	6,254	36,889,154	962	6,402,830	5,292	30,486,324
負担金	6,254	36,889,154	962	6,402,830	5,292	30,486,324
民生負担金	6,254	36,889,154	962	6,402,830	5,292	30,486,324
使用料及び手数料	9,034	216,692,101	464	9,127,456	8,570	207,564,645
使用料	9,034	216,692,101	464	9,127,456	8,570	207,564,645
労働使用料	4	86,650	0	0	4	86,650
土木使用料	9,030	216,605,451	464	9,127,456	8,566	207,477,995
財産収入	11	812,859	2	42,293	9	770,566
財産運用収入	11	812,859	2	42,293	9	770,566
財産貸付収入	11	812,859	2	42,293	9	770,566
諸収入	5,651	16,395,195,041	639	414,423,553	5,012	15,980,771,488
延滞金、加算金及び過料等	439	12,184,306	244	4,223,472	195	7,960,834
延滞金	236	465,974	140	284,200	96	181,774
加算金	92	9,976,332	34	2,847,272	58	7,129,060
過料等	111	1,742,000	70	1,092,000	41	650,000
貸付金元利収入	224	71,951,800	13	258,000	211	71,693,800
環境保健貸付金収入	142	1,912,300	8	168,000	134	1,744,300
農林水産業貸付金収入	69	69,837,500	0	0	69	69,837,500
教育貸付金収入	13	202,000	5	90,000	8	112,000
雑入	4,988	16,311,058,935	382	409,942,081	4,606	15,901,116,854
違約金及び延納利息	1,503	98,460,646	94	13,035,744	1,409	85,424,902
雑入	3,173	16,165,245,433	261	393,262,235	2,912	15,771,983,198
弁償金	312	47,352,856	27	3,644,102	285	43,708,754
(一般会計 計)	77,646	18,418,781,876	17,498	978,030,571	60,148	17,440,751,305

収入未済状況(2)

区分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
特別会計	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	179	1,572,189	72	356,932	107	1,215,257
	使用料及び手数料	172	1,559,612	72	356,932	100	1,202,680
	使用料	172	1,559,612	72	356,932	100	1,202,680
	診療収入	136	1,347,595	39	162,540	97	1,185,055
	障害児施設給付費収入	36	212,017	33	194,392	3	17,625
	諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
	青森県港湾整備事業特別会計	2	52,628	0	0	2	52,628
	使用料及び手数料	2	52,628	0	0	2	52,628
	使用料	2	52,628	0	0	2	52,628
	港湾施設使用料	2	52,628	0	0	2	52,628
	青森県下水道事業特別会計	413	19,114,955	27	147,288	386	18,967,667
	使用料及び手数料	413	19,114,955	27	147,288	386	18,967,667
	使用料	413	19,114,955	27	147,288	386	18,967,667
	下水道使用料	413	19,114,955	27	147,288	386	18,967,667
	青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	49,470	253,143,887	4,896	24,734,926	44,574	228,408,961
	諸収入	49,470	253,143,887	4,896	24,734,926	44,574	228,408,961
	貸付金元利収入	49,445	251,343,637	4,896	24,734,926	44,549	226,608,711
	母子福祉資金貸付金収入	48,971	246,051,710	4,867	24,474,457	44,104	221,577,253
	父子福祉資金貸付金収入	29	46,669	12	16,668	17	30,001
	寡婦福祉資金貸付金収入	445	5,245,258	17	243,801	428	5,001,457
	雑入	25	1,800,250	0	0	25	1,800,250
	違約金及び延納利息	2	3,200	0	0	2	3,200
	雑入	23	1,797,050	0	0	23	1,797,050

収 入 未 済 状 況 (3)

区 分		収入未済額		左の内訳			
				現年度分		過年度分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
特 別 会 計	青森県小規模企業者等設備導入 資金特別会計	11	7,188,777	0	0	11	7,188,777
	諸収入	11	7,188,777	0	0	11	7,188,777
	貸付金収入	9	7,050,591	0	0	9	7,050,591
	小規模企業者等設備導入資金 貸付金収入	9	7,050,591	0	0	9	7,050,591
	貸付金利子	2	138,186	0	0	2	138,186
	小規模企業者等設備導入資金 貸付金利子	2	138,186	0	0	2	138,186
	青森県林業・木材産業改善資金 特別会計	702	78,683,561	35	1,706,700	667	76,976,861
	貸付勘定収入	40	34,365,916	0	0	40	34,365,916
	諸収入	40	34,365,916	0	0	40	34,365,916
	雑入	40	34,365,916	0	0	40	34,365,916
	業務勘定収入	662	44,317,645	35	1,706,700	627	42,610,945
	諸収入	662	44,317,645	35	1,706,700	627	42,610,945
	違約金及び延納利息	35	1,706,700	35	1,706,700	0	0
	雑入	627	42,610,945	0	0	627	42,610,945
	(特別会計 計)		50,777	359,755,997	5,030	26,945,846	45,747
一般会計 特別会計 計		128,423	18,778,537,873	22,528	1,004,976,417	105,895	17,773,561,456

別表5

一般会計歳出決算

款	平成30年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	
1 議会費	1,245,883,000	1,214,048,345	0.2	97.4	0	31,834,655	1,318,106,000
2 総務費	33,402,299,266	31,721,495,236	4.8	95.0	749,028,054	931,775,976	36,426,284,745
3 民生費	97,666,432,000	95,568,084,303	14.4	97.9	836,324,000	1,262,023,697	102,861,594,000
4 環境保健費	19,717,404,000	19,067,393,620	2.9	96.7	82,511,000	567,499,380	19,904,979,000
5 労働費	1,787,837,000	1,699,484,259	0.3	95.1	1,519,000	86,833,741	1,859,534,000
6 農林水産業費	67,503,580,302	51,684,717,582	7.8	76.6	15,230,339,138	588,523,582	69,551,440,117
7 商工費	54,514,447,000	53,627,904,254	8.1	98.4	656,343,000	230,199,746	58,214,994,344
8 土木費	107,204,412,475	79,335,026,004	12.0	74.0	27,100,405,479	768,980,992	104,407,107,538
9 警察費	30,741,091,800	30,316,073,396	4.6	98.6	89,352,000	335,666,404	29,658,815,000
10 教育費	136,736,532,000	132,869,838,777	20.1	97.2	2,932,860,000	933,833,223	147,156,277,400
11 災害復旧費	744,193,855	589,445,703	0.1	79.2	122,124,848	32,623,304	4,332,823,525
12 公債費	115,285,745,000	115,226,039,092	17.4	99.9	0	59,705,908	116,470,268,000
13 諸支出金	48,966,537,000	48,947,149,674	7.4	100.0	0	19,387,326	86,700,002,000
14 予備費	128,502,000	0	0.0	0.0	0	128,502,000	133,988,000
計	715,644,896,698	661,866,700,245	100.0	92.5	47,800,806,519	5,977,389,934	778,996,213,669

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状況対前年度比較

平成29年度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額	
					金額 (B-E)	G		伸び率 G/E	伸び率 (A-D)/D
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,287,171,834	0.2	97.7	0	30,934,166	△73,123,489	△ 5.7	900,489	△ 5.5	
30,657,785,478	4.2	84.2	5,140,732,266	627,767,001	1,063,709,758	3.5	304,008,975	△ 8.3	
100,446,972,614	13.9	97.7	1,145,667,000	1,268,954,386	△4,878,888,311	△ 4.9	△6,930,689	△ 5.1	
19,170,829,559	2.7	96.3	95,361,000	638,788,441	△103,435,939	△ 0.5	△71,289,061	△ 0.9	
1,745,584,677	0.2	93.9	7,826,000	106,123,323	△46,100,418	△ 2.6	△19,289,582	△ 3.9	
52,291,802,370	7.2	75.2	16,349,862,302	909,775,445	△607,084,788	△ 1.2	△321,251,863	△ 2.9	
57,278,643,179	7.9	98.4	702,843,000	233,508,165	△3,650,738,925	△ 6.4	△3,308,419	△ 6.4	
77,904,057,201	10.8	74.6	26,052,848,475	450,201,862	1,430,968,803	1.8	318,779,130	2.7	
29,150,724,458	4.0	98.3	176,181,800	331,908,742	1,165,348,938	4.0	3,757,662	3.6	
144,586,059,382	20.0	98.3	1,563,509,000	1,006,709,018	△11,716,220,605	△ 8.1	△72,875,795	△ 7.1	
4,002,742,662	0.6	92.4	320,065,855	10,015,008	△3,413,296,959	△ 85.3	22,608,296	△ 82.8	
116,420,242,353	16.1	100.0	0	50,025,647	△1,194,203,261	△ 1.0	9,680,261	△ 1.0	
86,689,152,679	12.0	100.0	0	10,849,321	△37,742,003,005	△ 43.5	8,538,005	△ 43.5	
0	0.0	0.0	0	133,988,000	0	—	△5,486,000	△ 4.1	
721,631,768,446	100.0	92.6	51,554,896,698	5,809,548,525	△59,765,068,201	△ 8.3	167,841,409	△ 8.1	

一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	0	513,143,734	206,000,000	70,000,000	30,425	237,113,309	
3 民 生 費	0	0	0	0	0	542,264,000	132,991,000	90,000,000	0	319,273,000	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	0	82,511,000	51,519,000	25,000,000	0	5,992,000	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	1,519,000	0	0	0	1,519,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	14,774,353,738	8,901,177,429	3,649,000,000	12,095,000	2,212,081,309	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	656,343,000	113,342,000	418,000,000	0	125,001,000	
8 土 木 費	0	0	0	0	0	26,938,503,719	13,441,656,958	8,616,000,000	0	4,880,846,761	
9 警 察 費	0	0	0	0	0	89,352,000	0	0	0	89,352,000	
10 教 育 費	1,027,933,000	30,782,000	897,000,000	0	100,151,000	1,904,927,000	100,984,000	538,000,000	0	1,265,943,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	122,124,848	78,482,210	42,000,000	0	1,642,638	
平成30年度計 A	1,027,933,000	30,782,000	897,000,000	0	100,151,000	45,625,042,039	23,026,152,597	13,448,000,000	12,125,425	9,138,764,017	
平成29年度計 B	4,920,450,660	580,215,000	2,494,000,000	50,000,000	1,796,235,660	46,617,161,038	21,975,609,543	13,424,040,000	7,305,000	11,210,206,495	
前 年 度 比 較	増減額 (A-B)C	△ 3,892,517,660	△ 549,433,000	△ 1,597,000,000	△ 50,000,000	△ 1,696,084,660	△ 992,118,999	1,050,543,054	23,960,000	4,820,425	△ 2,071,442,478
	増減率% C/B	△ 79.1	△ 94.7	△ 64.0	皆減	△ 94.4	△ 2.1	4.8	0.2	66.0	△ 18.5

年 度 繰 越 状 況

事 故 繰 越 し					計				
翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源 既 収 入 特 定 財 源		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源 既 収 入 特 定 財 源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
235,884,320	235,884,320	0	0	0	749,028,054	441,884,320	70,000,000	30,425	237,113,309
294,060,000	0	196,040,000	0	98,020,000	836,324,000	132,991,000	286,040,000	0	417,293,000
0	0	0	0	0	82,511,000	51,519,000	25,000,000	0	5,992,000
0	0	0	0	0	1,519,000	0	0	0	1,519,000
455,985,400	417,958,600	38,000,000	0	26,800	15,230,339,138	9,319,136,029	3,687,000,000	12,095,000	2,212,108,109
0	0	0	0	0	656,343,000	113,342,000	418,000,000	0	125,001,000
161,901,760	0	131,000,000	0	30,901,760	27,100,405,479	13,441,656,958	8,747,000,000	0	4,911,748,521
0	0	0	0	0	89,352,000	0	0	0	89,352,000
0	0	0	0	0	2,932,860,000	131,766,000	1,435,000,000	0	1,366,094,000
0	0	0	0	0	122,124,848	78,482,210	42,000,000	0	1,642,638
1,147,831,480	653,842,920	365,040,000	0	128,948,560	47,800,806,519	23,710,777,517	14,710,040,000	12,125,425	9,367,863,577
17,285,000	17,285,000	0	0	0	51,554,896,698	22,573,109,543	15,918,040,000	57,305,000	13,006,442,155
1,130,546,480	636,557,920	365,040,000	0	128,948,560	△ 3,754,090,179	1,137,667,974	△ 1,208,000,000	△ 45,179,575	△ 3,638,578,578
6,540.6	3,682.7	皆増	—	皆増	△ 7.3	5.0	△ 7.6	△ 78.8	△ 28.0

特別会計歳入決算

会 計	平成30年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
青森県公債費特別会計	179,236,490,000	179,217,204,695	179,217,204,695	0	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,884,882,000	1,888,558,533	1,886,986,344	0	1,572,189	100.1	99.9
青森県港湾整備事業特別会計	1,525,279,000	1,523,571,520	1,523,518,892	0	52,628	99.9	100.0
青森県証紙特別会計	2,552,568,000	2,479,851,167	2,479,851,167	0	0	97.2	100.0
青森県管理特別会計	223,103,000	318,875,430	318,875,430	0	0	142.9	100.0
青森県公共用地先行取得事業特別会計	150,000,000	109,604,567	109,604,567	0	0	73.1	100.0
青森県下水道事業特別会計	5,134,367,000	4,730,163,206	4,707,745,229	3,303,022	19,114,955	91.7	99.5
青森県駐車場事業特別会計	183,673,000	184,343,129	184,343,129	0	0	100.4	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	5,607,535,000	5,249,517,475	5,249,517,475	0	0	93.6	100.0
青森県国民健康保険特別会計	128,645,811,000	129,707,466,464	129,707,466,464	0	0	100.8	100.0
青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483,000	932,049,655	678,905,768	0	253,143,887	249.2	72.8
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	563,788,000	5,614,680,616	5,598,533,739	8,958,100	7,188,777	993.0	99.7
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	320,853,000	420,690,532	342,006,971	0	78,683,561	106.6	81.3
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,471,000	302,246,975	302,246,975	0	0	228.2	100.0
青森県就農支援資金特別会計	-	-	-	-	-	-	-
計	326,433,303,000	332,678,823,964	332,306,806,845	12,261,122	359,755,997	101.8	99.9

状況対前年度比較

平成29年度							前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D)/D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
171,540,963,000	171,533,782,268	171,533,782,268	0	0	100.0	100.0	7,683,422,427	4.5	4.5
1,949,764,000	1,919,946,155	1,917,986,506	13,230	1,946,419	98.4	99.9	△ 31,000,162	△ 1.6	△ 3.3
1,991,713,000	1,239,679,826	1,239,624,198	0	55,628	62.2	100.0	283,894,694	22.9	△ 23.4
2,650,110,000	2,583,440,741	2,583,440,741	0	0	97.5	100.0	△ 103,589,574	△ 4.0	△ 3.7
220,745,000	303,214,094	303,214,094	0	0	137.4	100.0	15,661,336	5.2	1.1
-	-	-	-	-	-	-	109,604,567	皆増	皆増
4,834,749,000	4,410,393,441	4,379,434,392	5,038,980	25,920,069	90.6	99.3	328,310,837	7.5	6.2
193,165,000	194,667,843	194,667,843	0	0	100.8	100.0	△ 10,324,714	△ 5.3	△ 4.9
5,306,949,000	5,120,718,118	5,120,718,118	0	0	96.5	100.0	128,799,357	2.5	5.7
-	-	-	-	-	-	-	129,707,466,464	皆増	皆増
263,891,000	849,251,107	603,641,499	147,000	245,462,608	228.7	71.1	75,264,269	12.5	3.3
5,429,225,000	10,322,199,618	10,312,763,841	0	9,435,777	189.9	99.9	△ 4,714,230,102	△ 45.7	△ 89.6
339,508,000	438,539,109	360,060,538	0	78,478,571	106.1	82.1	△ 18,053,567	△ 5.0	△ 5.5
132,415,000	311,244,975	311,101,785	0	143,190	234.9	100.0	△ 8,854,810	△ 2.8	0.0
71,268,000	71,262,959	71,262,959	0	0	100.0	100.0	△ 71,262,959	皆減	皆減
194,924,465,000	199,298,340,254	198,931,698,782	5,199,210	361,442,262	102.1	99.8	133,375,108,063	67.0	67.5

特別会計歳出決算

会 計	平成30年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額	不用額 C	
	円	円		円	円	円
青森県公債費計 特別会	179,236,490,000	179,217,204,695	100.0	0	19,285,305	171,540,963,000
青森県療育福祉・医療 療育センター特別会計	1,884,882,000	1,855,789,330	98.5	0	29,092,670	1,949,764,000
青森県港湾整備事業 特別会	1,525,279,000	1,488,920,228	97.6	33,004,800	3,353,972	1,991,713,000
青森県証紙特別会計	2,552,568,000	2,326,849,318	91.2	0	225,718,682	2,650,110,000
青森県管理特別会計	223,103,000	208,492,560	93.5	0	14,610,440	220,745,000
青森県公共用地先行 取得事業特別会計	150,000,000	109,604,567	73.1	0	40,395,433	-
青森県下水道事業 特別会	5,134,367,000	4,485,602,243	87.4	622,788,560	25,976,197	4,834,749,000
青森県駐車場事業 特別会	183,673,000	174,237,030	94.9	2,100,000	7,335,970	193,165,000
青森県鉄道施設事業 特別会	5,607,535,000	5,249,516,809	93.6	0	358,018,191	5,306,949,000
青森県国民健康保険 特別会	128,645,811,000	127,176,861,477	98.9	0	1,468,949,523	-
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	272,483,000	154,928,980	56.9	0	117,554,020	263,891,000
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	563,788,000	563,235,878	99.9	0	552,122	5,429,225,000
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	320,853,000	40,745,352	12.7	0	280,107,648	339,508,000
青森県沿岸漁業改善資金 特別会	132,471,000	17,473,126	13.2	0	114,997,874	132,415,000
青森県就農支援資金 特別会	-	-	-	-	-	71,268,000
計	326,433,303,000	323,069,461,593	99.0	657,893,360	2,705,948,047	194,924,465,000

状 況 対 前 年 度 比 較

平成29年度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金額 (B-E)	G		伸び率 G/E
円	%	円	円	円	%	円	%
171,533,782,268	100.0	0	7,180,732	7,683,422,427	4.5	12,104,573	4.5
1,893,381,596	97.1	0	56,382,404	△ 37,592,266	△ 2.0	△ 27,289,734	△ 3.3
1,205,639,584	60.5	778,664,000	7,409,416	283,280,644	23.5	△ 4,055,444	△ 23.4
2,422,403,081	91.4	0	227,706,919	△ 95,553,763	△ 3.9	△ 1,988,237	△ 3.7
206,887,611	93.7	0	13,857,389	1,604,949	0.8	753,051	1.1
-	-	-	-	109,604,567	皆増	40,395,433	皆増
4,102,889,949	84.9	695,119,000	36,740,051	382,712,294	9.3	△ 10,763,854	6.2
183,943,488	95.2	5,444,000	3,777,512	△ 9,706,458	△ 5.3	3,558,458	△ 4.9
5,120,718,118	96.5	50,760,000	135,470,882	128,798,691	2.5	222,547,309	5.7
-	-	-	-	127,176,861,477	皆増	1,468,949,523	皆増
180,674,569	68.5	0	83,216,431	△ 25,745,589	△ 14.2	34,337,589	3.3
5,427,542,854	100.0	0	1,682,146	△ 4,864,306,976	△ 89.6	△ 1,130,024	△ 89.6
22,044,001	6.5	0	317,463,999	18,701,351	84.8	△ 37,356,351	△ 5.5
94,546,956	71.4	0	37,868,044	△ 77,073,830	△ 81.5	77,129,830	0.0
71,262,959	100.0	0	5,041	△ 71,262,959	皆減	△ 5,041	皆減
192,465,717,034	98.7	1,529,987,000	928,760,966	130,603,744,559	67.9	1,777,187,081	67.5

基金運用状況審査意見書

平成30年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第2 審査の方法

平成30年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成30年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成29年度末の現在高は7,154,658,000円で、これは現金4,348,808,000円及び貸付金2,805,850,000円である。

平成30年度における運用状況は、現金の前年度末残高4,348,808,000円、市町村等からの償還元金510,329,000円、合計4,859,137,000円を貸付枠として、5団体、17事業へ643,400,000円貸付けしている。

この結果、平成30年度末現在高は7,154,658,000円で、これは現金4,215,737,000円及び貸付金2,938,921,000円となっている。

また、運用収入等2,155,865円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成29年度末現在高は、現金5,073,000,000円である。

平成30年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成30年度末現在高は、現金5,073,000,000円となっている。

また、運用収入1,011,817円は、一般会計で収入済である。

